

平成 30 年 1 月 19 日

生涯学習審議会

生涯学習審議会レポートまとめ
(提出レポート抜粋)

■地域と学校の連携・協働の推進が求められる背景

<地域、家庭>

- ・地域社会のつながりの再構築や街の活性化への新たな取組の必要性
- ・労働人口が減少する中で、雇用の多様化、とりわけ高齢者の活躍が不可欠
- ・生きづらさをかかえる方々にとって、孤独、自分の居場所のなさも大きな課題
- ・家族機能の低下

<学校>

- ・複雑化、困難化する多くの課題に学校だけでは対応できなくなっている。
- ・教職員の多忙化

■見られる効果、期待される効果

<地域への効果>

- ・どの実践も、地域の地道な活動であり、継続することで新たなつながりを地域の中で広げている。これが、地域づくりの基礎となり、将来の学校と地域の協働活動の地域側母体となりえるものである。
- ・コミュニティ・スクールが学校運営改革であるのに対し、スクール・コミュニティは、学校施設を地域に開放することでの新しい地域づくりのこと。地域と学校の連携・協働が活性化することで、スクール・コミュニティという地域づくりが発展していくことを期待したい。
- ・地域の子どもと大人が共に学び育ち合う新たな地域コミュニティを創出する推進力になるとともに、学びを通じた持続可能な活力ある新たなコミュニティづくりの推進にもつながる。
- ・地域の人間関係のつながりが強まる。
- ・教育的効果だけでなく地域の力が活かされる場となっている。
- ・子どもたちが地域活動に主体的に参加して、地域の方々とつながり、地域活動に参加するきっかけとなるという、地域の活性化にも効果。

<学校への効果>

- ・学校にとっては、分かる授業が実践できること。また、教員に余裕が生まれ、子どもと向き合える時間が増え、学校の活性化につながる。
- ・教職員の多忙化・負担軽減。

<子どもに対する効果>

- ・子どもに、地域の多様な人々との出会いや関わり、自然体験、社会体験などを提供でき、「生きる力」を育むことが期待される。

- ・地域や地域の人々と子どもたちとの関わりが充実し、子どもの経験が豊かになる。それにより、子どもにとって心の支えとなる「本物のふるさと」づくりの一助となる。
- ・子どもたちにとっては、多様な体験や経験の機会が増え、地域の人との交流が深まることにより、コミュニケーション能力が育成される。
- ・通学合宿は、一人ひとりが個性を発揮し、新たな自分を発見できるものとして必要。非日常の連続で終了しないのが特徴となっている。
- ・(学習支援では)低学年のうちに自主学習の習慣が身につく。また、学年の枠を超えた学習環境で、共に学び合い、教え合うことができる。
- ・(体験学習では)遊びながら地域を学ぶ機会が与えられる。
- ・さまざまな人との交流を通し、豊かな人間関係が構築できる。また、社会性、自主性の育成が期待できる。
- ・孤立やひきこもりから出て、支援につながるつなぎの場所としても期待。
- ・学校では分断されがちな、異年齢での活動や、現在のしくみのなかでは居場所を見つけにくい人たちにとって、地域のなかでつながれる場所として期待。

<地域の大人に対する効果>

- ・大人が地域の子どもの関わることで、大人自身の成長にもつながっている。
- ・おとなの学習の成果が社会に還元される機会となり生涯学習の成果を社会に生かすことができる。
- ・児童・生徒との出会いは、日常の場での繋がりにも発展して、住民の生きがいとなり、異世代の者同士の交流にも通じていく可能性を持つ。
- ・地域にとっては、地域の方々の生きがいづくりと自己実現が図られ、社会参加の場が得られる。
- ・活動する方々の生きがいや人間関係の拡大、自己実現につながり、生涯教育の成果の発揮といった面もある。

<その他(全般)>

- ・学校と学校の外にある個人・組織や教育機関が、単独では取り組むことができない教育的な問題に対し、互いの連携・協働を通じて創造的な解決に導くことが期待されている。

■課題と方策

<「人」に関すること>

*人材の発掘、確保

- ・スクールコーディネーターの人材の安定的な確保
- ・スクールコーディネーターの各校への複数配置体制の確立
- ・学校支援ボランティアとなる地域人材の確保
- ・地域の方々に、学校でどのように活動してもらえるか、どんな方が地域にいるかというシステムが必要であり、今後の課題。また、コーディネーターの増員や事業助成金なども行政に要望していく必要がある。
- ・コーディネーターと学習アドバイザーの人材確保。

- ・専門的な知識をもった潜在的な人材の発掘や情報の収集。また、専門的な力を持った人につなげられるネットワークやコーディネーターが必要。
- ・学校教育と学校以外の学習機会との接続のあり方をコーディネートする人材の確保と配置、これらを可能とする予算の確保が求められる。
- ・事業に人材が循環型でかかわり継続的に続けていくことが理想。
- ・組織やその運営が一部の人々の尽力に支えられている傾向がある。

* 人材育成

- ・「学校」と「地域」を繋ぐのは“人”である。このため、連携・協働を進めるためには、「様々な価値観や思考をもった大人たちへの教育」が必要。
- ・連携・協働を実行する「大人たち」の人間力（心配りができる力、他人を喜ばす力をもった「真摯さ」）で、地域づくりの魅力度にも差が出てくる。この真摯さを学ぶ成人教育の機会を作ることが必要。
- ・学校支援ボランティアと学校を結ぶスクールコーディネーターの育成や予算確保。
- ・コーディネーター機能の強化や人材育成を視野に入れ、学校と地域が組織的に連携・協働する体制が求められる。
- ・地域の活動の中から、コーディネーターにふさわしい人が生まれる環境をつくることが必要。
- ・公民館職員がコーディネーターとなり、人材育成を行う。

* その他

- ・スクールコーディネーター自身および調整にあたる教職員の多忙化への対応
- ・学習支援ボランティアが継続的に関わることで、授業効果があがる。そこで、学校はその関わり方について綿密な計画を立てと実践することが必要。それによりボランティア自身の自己有用感が高まり、継続して授業に関わろうとする意欲が高まる。
- ・真の目的を認識せずあわてて組織化だけを進めた結果、学校・地域双方の関係者から、新たな負担がかかるという危惧が生まれる。負担感のない支援は、支援者側も主体性を持って自ら考え、自ら動くこと。大人自らも楽しく、生き生きとした活動を実践することが大切。

<「意識」に関すること>

- ・日々の実践しながら徐々に、学び育てるという形で事業を構築しなければ、新のコミュニティ・スクールにならないばかりか、新たな価値観は何も生まれない。その認識を根気強く根付かせる必要がある。
- ・学校が抱える問題が複雑化していることから、「開かれた学校づくり」をめざし、地域と学校が連携・協働して子どもを育むという考え方に、学校全体の教職員が意識を変えていく必要がある。
- ・地域と学校がともに創り上げていく認識をともに育てることが大切。
- ・これからの教育の在り方として、教育を学校だけで完結するといった考え方を改め、学校・家庭・地域との連携・協働を一層推進していく必要がある。
- ・学びの成果を地域還元する意識や意欲の醸成が必要。

<活動を行う「環境」に関すること>

* ネットワーク化、連携

- ・通学合宿の実施において、特に学校と地域のきめこまやかな連携が必要。安全で無事終了が最終目的とならないよう、地域と学校の日頃の協力体制や情報交換の積み重ねが大事な要素。
- ・積極的な活動が、高齢化の進む地域の活性化にもつながる。そのためには、学校、保護者、自治体、公民館、地域包括センター、行政の連携が重要。
- ・公民館や、個別に活動している任意団体、企業などの情報を集約したり、相互理解が深まれば、連携・協働は実現化していく。
- ・活動の共有などができるゆるやかなネットワークの構築が、活動の支えとなる。またそれは、行政の持つ広域性を発揮できるところ。
- ・地域学校本部は、幅広い構成者が参加し、新たな視点や力が加わることが必要。また、その自主的自立的な活動を担保するゆるやかさ、柔軟さを持つことが必要。
- ・行政機関以外の多様な機関や団体（学童保育、子ども食堂、学習支援を行う NPO 等々）ともネットワーク化を図り、地域が一体となって、総合的、全体的に地域の教育力を高めていく上での体制を構築する必要があるが、それぞれの活動の自律性を尊重するとともに、全体として統合を図り「自律分散統合型」の全体組織とすることが必要。
- ・従来の地縁関係だけでなく、さまざまな機関・地域団体・社会教育活動グループ・大学・地域の企業等がネットワークを組み、子どもたちの社会参加を支え、さらに家庭教育の充実を図る。それは、地域の課題解決につながる事業にもなり得ることが出来る。

* 活動場所

- ・活動において問題となるのは、場所・設備。公民館や学校センター等の施設を開放すれば可能性が広がる。
- ・活動場所の確保が課題。公民館のような地域住民の活動の場を活用できる地域での位置づけが必要。また公的施設のみならず、商業施設など、社会資源を活用した多様な場所の利用が考えられる。ただし、公共性の担保などの整理が必要。

* 広報

- ・地域・学校の連携、協働の推進活動を、より多くの方に知っていただくための広報活動に力を入れることが絶対的に必要なことである。
- ・地域と学校の連携・協働の事業や政策、実施事例などを広く一般に示し、理解を得ることが必要。
- ・社会活動としての認知が地域での信用につながり、活動の後押しとなる。地域住民への幅広い周知が活動の充実、幅広い参加の拡大のために不可欠。

* 子どもも支援者

- ・子どもが学ぶ側、支援される側で固定化されている。子どもも参加者、支援者として位置づけることを考えるべき。
- ・通学合宿について、子どもたちの先輩として中学生・高校生が関わる場も必要ではないか。子どもたちの地域の結びつきを強める、青少年育成の関心が高めることにもつながる。

* その他

- ・ 学校教育、社会教育それぞれの「良さ」がある。無理な連携や協働は、これらの独自性や「良さ」を損なう問題をはらむ。・ 学習者一人ひとりが学びを通して生きがいの創出する場としての地域社会が必要。
- ・ 地域が、子どもたちの教育の担い手としての役割と責任があることを認識し、地域全体で、組織的、継続的な仕組みづくりを推進する必要がある。そのためには、自治体からのトップダウン力と地域からのボトムアップ力の双方が協力し合える組織を構築していくことが必要。
- ・ 連携・協働を進める上で、地域の実情が大きく違うことが課題であり、それぞれの地域に応じて方策を工夫することが大切。
- ・ 地域の力が失われつつある一方で、子どもも高齢者も地域で見守るとなると、地域の負担が多くなってしまうのでは、という不安がある。
- ・ コーディネーター同士の連携を深め、活動の質の向上を目指すことが必要。
- ・ 活動が、学校という場で教育活動の範囲に限られており、創意工夫した活動となりにくい。地域を活動の場とした枠の拡大が必要。
- ・ 対価を得にくい活動で、行政の福祉事業の補完となるものについて更なる制度、支援が求められている。
- ・ 時間はかかるが、地域社会が学び、成長する流れをつくる地道な活動を継続していかねばならない。母体となる活動（組織）を地域の中で育てることが第一歩。
- ・ 地域と学校との連携において、その分野の専門家等との協働により能力開発できないか協議したい。
- ・ 開かれた学校づくりをすすめ、「地域と共にある学校」「学校と共にある地域」へ転換する必要がある。このためにコミュニティ・スクール化の一層の推進が求められる。
- ・ 子ども達にも、地域の方にも楽しいのは、偶発性にとんだインフォーマル、ノンフォーマルな活動。フォーマルな服をまわっていない大人がいることが、関係性の多様性を生み出す。そうした相互の関係性が活動の楽しさと継続性を生んでいる。
- ・ 「世代原理」が働く学校的関係性と、暮らしに息づく「冗談関係」の間で軋轢が生じやすい。異質な二つの活動の折り合いが、裂けがたい課題になる。
- ・ 生き生きとした活動を実現、継続させていくには、何より家庭・学校・地域、それぞれの大人・社会の寛容さが必要不可欠である。
- ・ 子どもも大人も共に学び合う機会・場が必要であり、その学びの機会の支援・協力ができるひとつが公民館であり、場所としても公民館が、その居場所ともなる。公民館の役割も大きい。

■施策を考えるうえで大切な視点

- ・学校の外にある個人・組織や教育機関が児童・生徒が学ぶ学校教育の場に参加するという事だけではなく、児童・生徒を「学校外のさまざまな学習機会へと誘う」ことを通じて、児童生徒の生きる力を育む、児童生徒の有する問題を解決へと結びつける、地域社会への目を開くという教育の方向性がある。
- ・連携・協働をすすめる上では、各主体が共有できる目標を設定しなければならない。そこで、大きな目標も大事だが、まずは小さな目標（すぐに達成できる目標）を決め、それがクリアできたら次、というようにすすめていくことが大事。
- ・活動が長続きするキーワードは「自然体」
- ・学校・会社、家庭以外の第3の場所、サードプレイスという考え方の共有が必要。
- ・地域が学校に何ができるかが多く語られるが、学校が地域に何ができるかも語らなければならない。
- ・活動が、一方的な支援ではなく、誰もが参加でき、誰もが利用者であり、担い手でもあるという考え方が重要。
- ・高齢者が、それまでの長い人生の中で培ってきた豊かな知識・経験を活かせる居場所や出番を見出して、地域社会の担い手として活躍していただくことは、少子化、高齢化が進む中で、重要な視点。
- ・行政では「自助」「共助」「公助」という言葉が使われている。

■その他

- ・「スクール・コミュニティ」とは、学校を核とした（あるいは介在させた）人々の結びつきや関わりの状態のこと。学校や子どもを「縁」として地域の大人と教師の関わり、学校と地域社会の協働関係のあり方をより良好なものにしていこうとする考え方や実践。
- ・神奈川県 PTA 協議会では、単位 PTA で行われる行事に対して「PTA 助成事業」を行っている。この目的は①すてきな大人の背中を押し、手をつなぎ合うこと②単位 PTA から地域へ、地域から市町村を超え県全体への2点で、保護者と教職員が相互に連携し、子どもたちにより良い環境を作り上げることを目指している。

■事例紹介

- 「鎌倉かるた」であそぶかるた大会（鎌倉ペンクラブ）
- KFP（KUGENUMA FATHER's PTOROL）